

開発事業地球温暖化対策結果

事業者の氏名称 又は名 称	フリガナ ヒガシホリヨカテドゥ ショウヤクイン コハマシヤチヨ マツギ テツロウ 氏 名 東日本旅客鉄道株式会社 執行役員 横浜支社長 松崎 哲士郎			
主たる事務所又は 事業所の所在地	郵便番号 220 - 0023 住 所 神奈川県横浜市西区平沼一丁目 40 番 26 号			
開発事業の名称	北加瀬社宅（仮称）建設			
開発事業を行う 土地の位置及び区域	川崎市幸区北加瀬二丁目 80 番 1 他			
開発事業の目的				
工事の着手 予定年月日	平成 23 年 7 月 27 日			
工事の完了 予定年月日	平成 24 年 12 月 7 日			
開発事業の概要	区域面積	約 14,548 m ²		
	床面積	約 10,769 m ²		
主な建築物の内容	棟番号	用途	床面積	備考
	A	集合住宅	約 3,787 m ²	
	B	集合住宅	約 3,749 m ²	
	C	集合住宅	約 3,233 m ²	
			m ²	
			m ²	
	床面積の合計		約 10,769 m ²	

(第2面)

温室効果ガスの排出の抑制等を図るため実施しようとする措置の内容	エネルギーの使用の合理化	・外壁の室内に面する側の断熱材はウレタン吹付 25mm、住戸の窓ガラスはペアガラス (FL6+A12+FL6) とし、日本住宅性能表示基準「5-1 省エネルギー対策等級」における等級3に相当程度とした。また断熱性能 H-1、気密性 A-3 とし、環境負荷の低減に努めた。 ・各住戸の CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) や共用部の LED 照明等、エネルギー効率の高い設備機器の導入に努め、二酸化炭素や窒素酸化物の発生の抑制を図った。
	ヒートアイランド現象の緩和	・各住戸の CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) や共用部の LED 照明等のエネルギー効率の高い設備機器の導入により人工排熱の抑制に努めた。 ・緑化面積 4503 m² (公園 873 m²+斜面緑地 127 m²+緑化地 2563 m²+屋上緑化 940 m²) により、敷地面積に対する緑化面積率 31.00% (環境影響評価制度における地域別環境保全水準に基づく緑被率 29.8%以上) を達成した。
	交通環境への配慮	・居住者に対しては、アイドリングストップ等のエコドライブの推奨や公共交通機関の利用などについて周知し、窒素酸化物等の排出量の低減やエネルギー使用量の削減及び二酸化炭素の発生の抑制を図った。
	緑地の保全と緑化の推進	・緑化面積 4503 m² (公園 873 m²+斜面緑地 127 m²+緑化地 2563 m²+屋上緑化 940 m²) により、敷地面積に対する緑化面積率 31.00% (環境影響評価制度における地域別環境保全水準に基づく緑被率 29.8%以上) を達成した。 ・公園内の既存樹木のユリノキ 2 本、イチョウ 1 本を保全した。
	工事に係る配慮	・エコドライブの実施に努め、エネルギー使用量の削減及び二酸化炭素の発生の抑制を図った。 ・型枠材は、繰り返し使用できる型枠を使用するなど、材料や工法に配慮した。 ・コンクリート品質基準強度は 27 以上、室内の間仕切り壁はリニューアルが容易な軽量乾式壁を採用し、建築物の長寿命化に配慮した。
	その他	・敷地面積に対する緑化面積率を高く (31.00%) することにより、雨水の地下浸透に配慮した。 ・給水管は引き込み～ポンプ経由～建物ピット～各MBまで全て高性能架橋ポリエチレン管を採用し、長寿命かつ資源の有効活用に努めた。
再生可能エネルギー源の利用	導入機器	導入なし

(第 3 面)

特定建築物の評価	棟番号	評価の目標	評価の結果
	該当なし		
備 考			

- 備考 1 用途の欄は、次から当該予定建築物の主たる用途を記入してください。
 [事務所 / 学校 / 物販店 / 飲食店 / 集会所 / 工場 / 病院 / ホテル / 住宅 / その他]
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 特定建築物の評価については、予定建築物が川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例(平成 11 年 川崎市条例第 50 号)第 127 条の 4 第 1 項の特定建築物に該当する場合、同項第 5 号に規定する環境性能の評価の目標について記載してください。